

随意契約結果一覧表（令和4年4月～令和4年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 総務課		093-582-3131			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
「くらしの中の上下水道」(第15号)配布業務委託	北九州市自治会総連合会	2,156,000	令和4年4月7日	広報紙「くらしの中の上下水道」(第15号)をより確実に上下水道利用者へ届けるため、令和4年4月15日号の市政だよりと同時配布するものであり、市政だよりの配布業務を唯一受託している「北九州市自治会総連合会」に委託し、本広報紙も一体的に配布することにより、経費の節減と効率化を確保できるため、随意契約するものである。	公営企業法施行令第6号	2,156,000	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

- 公営企業法施行令:地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号
- 特例政令:地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和4年4月～令和4年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 経営企画課		093-582-3135			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
水道会計システムバージョンアップ改修業務委託	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社 福岡ソリューションサービス部	134,979,130	令和4年4月20日	現在使用している水道会計システムは、パッケージ製品に対して、本市向けに相当量のカスタマイズを実施して構築されている。カスタマイズにおいては著作権が発生しており、システムを構築した日本コンピュータ株式会社から、システムに関する全ての著作権を日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社が引き継いでいる。 本業務は、相当量のカスタマイズが行われた資産に対する改修業務であり、全ての著作権を引き継いだ本業者でしか対応できないため、特命随意契約とするもの。	特例政令第1号	134,979,130	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。
○公営企業法施行令: 地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号
○特例政令: 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和4年4月～令和4年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 営業課		093-582-3623			
件名	契約の相手方の 商号又は名称	契約金額 (円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠 法令 ※	予定価格 (円)	備考
下水道生活保護減免制度廃止に伴う電話対応業務委託	第一環境 ケイ・イー・エス共同企業体	3,982,000	令和4年9月1日	現在、電話受付から検針・収納に至る一連の業務については、「水道料金等徴収業務委託」(以下「お客さまセンター業務」という。)として、第一環境 ケイ・イー・エス共同企業体に委託している。 (委託期間: 令和2年4月1日～令和7年3月31日) 今回の委託業務は、下水道生活保護減免制度廃止に伴い、問い合わせの増加が見込まれる電話対応を円滑に処理するため、生活保護減免制度廃止に関する電話受付窓口を設置するもの。 標記業者は、お客さまセンター業務での電話通常対応から得たノウハウや知識を活用できるため、他者と契約するよりも適切に対応することができ、既存の事務所を使用することから新たにコールセンターを設置するより経費削減ができる。 以上のことから、特命随意契約とするもの。	公営企業法施行令第6号	4,038,100	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令: 地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

○特例政令: 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和4年4月～令和4年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 海外事業課		093-582-3111			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額（円）	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格（円）	備考
カンボジア王国シェムリアップ上水道拡張事業施工監理業務委託	株式会社北九州ウォーターサービス	11,661,000	令和4年6月10日	本業務委託の履行可能な条件として、日本での上水道経験による高い技術力、現地での業務経験、現地の経済・文化・慣習に熟知していること及び局と同様の信用と役割が求められる。 本業者は、これまで局と連携して海外事業を推進してきており、海外での水道工事の施工監理についての業務実績が豊富であり、現地の状況にも精通している。また、北九州市の第三セクターであり、局とカンボジア王国で構築された信用や信頼関係を有効に活用できる。 以上、条件を満たすのは本業者に特定されるため随意契約とした。	公営企業法施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

- 公営企業法施行令：地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号
- 特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和4年4月～令和4年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 計画課		093-582-3062			
件 名	契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称	契 約 金 額 (円)	契 約 締 結 日	随 意 契 約 と し た 具 体 的 な 理 由	根拠法令※	予定価格 (円)	備 考
水道メーター再資源化業務委託	社会福祉法人北九州市手をつなぐ育成会	単価139円／個 ほか	令和4年4月25日	本業務は、廃棄する水道メーターを、環境に配慮し、金属とその他（ガラス、プラスチック等）に分解、選別した上で再資源化を図る業務である。 分解作業を行うには水道メーターの搬入、保管、分解作業、搬出をするスペースが必要であるが、上下水道局はその条件を満たす施設を所管していない。一方、本市環境局が所管している本城かんびん資源化センター内にある本城リサイクルプラザはその条件を満たしており、当該業者は本施設の指定管理者である。また、北九州市は、障害福祉政策の一環として、障害者の就労支援を進めていることもあり、障害者就労支援事業所である当該業者に委託することで、上下水道局においても障害者就労支援の実施が可能となるため。	公営企業法施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	単価契約予定総額3,448,594円
令和4年度水道資材価格調査業務委託	一般財団法人建設物価調査会	6,578,000	令和4年5月20日	本業務は、水道工事を発注する際に使用する水道工事実施設計単価を決定するため、市内及びその周辺地域における水道資材の実勢価格等を調査する業務である。 本業務の履行にあたっては、資材分類が多岐にわたっていることや、資材ごとに取引条件が異なることから、豊富な経験と調査技術が必要となるため、物価本を出版し資材単価調査に精通している当該業者に特命するもの。なお、履行可能な業者はほかに一般財団法人経済調査会があったが、今回、事前に見積依頼を行ったところ、一般財団法人経済調査会から辞退するとの回答があったため、履行可能な者は当該業者に限られた。	公営企業法施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	
マッピングシステムデータ更新他業務委託	株式会社ジオクラフト	62,480,000	令和4年6月7日	現在、上下水道局で利用している水道マッピングシステムで使用しているソフトウェアは、株式会社ジオクラフトが独自に開発したものであり、ソフトウェアの利用及び運用に係る権利は上下水道局に帰属するものの、著作権については、本システムを構築した株式会社ジオクラフトが保持している。 仮に別業者へ委託した場合に、上下水道局から提供できる資料は仕様書等のドキュメント類のみであり、プログラムのソースコードは提供することができないため、プログラムの解析やシステム構築等の把握に相当の時間と費用が必要となり、迅速かつ確実な業務遂行に支障をきたす恐れがある。危機管理にも不可欠な本システムの円滑なデータ更新にあたっては、同システムの著作権を有し、かつ構成等を熟知している当該業者でないと実施できないもの。	公営企業法施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	

（注）「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令：地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和4年4月～令和4年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 計画課		093-582-3062			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
管材料集計ソフト操作説明動画作成等業務委託	アイコムソフト株式会社	1,815,000	令和4年7月11日	本委託は、管材料集計ソフトを使用するにあたり、そのソフトの特殊性を最大限に活かすため、操作の手法を動画に収め、広く使いやすくするための説明動画作成業務である。 本委託は、先に施行された管材料集計ソフト改修業務委託で納品されたソフトの操作説明動画であり、操作技術及びその対処方法、ソフトのプログラミングを熟知し、設定条件や内容を十分に理解し、効率的な業務委託が可能のため、当初受注者であるアイコムソフト株式会社に特命するもの。	公営企業法施行令第6号	1,826,000	
衛星画像を用いた漏水解析業務委託	ジャパン・トウエンティワン株式会社	8,800,000	令和4年7月20日	本業務は、人工衛星が撮影した衛星画像を基に、各種補正したうえで解析し、漏水箇所を特定するものである。 現在、衛星画像を用いた漏水解析を行っている、イスラエルのUTILIS社と締結している業者は、ジャパン・トウエンティワン株式会社の1社のみである。実施に当たっては、漏水箇所を特定する上で、UTILIS社の保有する知識と技術力が必要である。また、令和2年度に豊田市での実績があるため、円滑に業務を進めることができる。 よって、当該契約を特命随意契約とするもの。	公営企業法施行令第2号	8,800,000	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令：地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和4年4月～令和4年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 浄水課		093-582-3155			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
機械脱水汚泥搬出等業務委託	株式会社環境施設	単価1,320円 他	令和4年4月14日	各単価項目が密接に関連しており、分割して契約することができないため。 市にとって最も有利な価格を提示した者と契約を締結するもの。	公営企業法施行令第2号	28,562,600	複数単価契約
天日乾燥汚泥搬出等業務委託	九州清掃事業センター株式会社	単価15,180円 他	令和4年4月14日	各単価項目が密接に関連しており、分割して契約することができないため。 市にとって最も有利な価格を提示した者と契約を締結するもの。	公営企業法施行令第2号	29,869,400	複数単価契約
貯水池殺処理業務委託	株式会社山賀	単価174,900円 他	令和4年4月15日	各単価項目が密接に関連しており、分割して契約することができないため。 市にとって最も有利な価格を提示した者と契約を締結するもの。	公営企業法施行令第2号	1,251,800	複数単価契約

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

- 公営企業法施行令:地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号
- 特例政令:地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和4年4月～令和4年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 浄水課		093-582-3155			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
活性炭溶解業務委託	クリエ株式会社	単価41,800円 他	令和4年4月15日	各単価項目が密接に関連しており、分割して契約することができないため。 市にとって最も有利な価格を提示した者と契約を締結するもの。	公営企業法施行令第2号	4,133,800	複数単価契約
道原緩速ろ過池掻き取り業務委託	久一建設株式会社	単価500,500円 他	令和4年4月15日	各単価項目が密接に関連しており、分割して契約することができないため。 市にとって最も有利な価格を提示した者と契約を締結するもの。	公営企業法施行令第2号	6,805,700	複数単価契約
脱水機設備点検調整等業務委託	石垣メンテナンス(株)	26,070,000	令和4年7月15日	本業務委託は、株式会社石垣によって穴生排水処理場及び伊佐座排水処理場に設置された圧搾機構付きろ布走行式加圧脱水機の点検調整、部品取替及び、ろ布交換等の業務を行うものである。脱水機は機構が複雑で相互に関連があり、当該業務を行うには脱水機の特長や機構を十分に熟知しておく必要がある。石垣メンテナンス株式会社は株式会社石垣製の機器類の部品供給及び維持管理の専門業者である。脱水機に関する情報は一般に公開されていないため、製造業者である株式会社石垣と石垣メンテナンス株式会社以外には知りえないものである。また、故障発生時、浄水処理に影響を与えず迅速な対応が可能な業者は石垣メンテナンス株式会社以外にない。	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。
○公営企業法施行令:地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号
○特例政令:地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和4年4月～令和4年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 下水道計画課		093-582-2480			
件 名	契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称	契 約 金 額 (円)	契 約 締 結 日	随 意 契 約 と し た 具 体 的 な 理 由	根拠法令※	予定価格 (円)	備 考
豪雨対策事業PR動画制作業務委託	(株)ジェイコム九州	2,343,000	令和4年4月19日	本業務委託の受託者は、令和4年2月27日付北九上下整第328号「豪雨対策事業PR動画制作業務委託 公募型プロポーザルの実施について」の決裁に基づき、公募型プロポーザル方式により選定することとした。 公募の結果、計2社から参加申込書が提出され、企画提案書及びプレゼンテーションにより審査した結果、(株)ジェイコム九州が最優秀提案者に選定されたため。	公営企業法施行令第2号	2,343,000	
令和4年度仮設排水ポンプ運用業務委託	北九州管工事協同組合	21,439,000	令和4年5月17日	本業務を特命する北九州管工事共同組合は、平成19年3月30日に本市と災害協定を締結しており、「災害時における応急措置の協力に関する協定書」に基づき、当該相手方となることが特定されるため。	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	
下水道管渠設計指針(案)・下水道管渠積算指針改定業務委託	(一社)北九州市建設コンサルタント協会	6,732,000	令和4年5月19日	本業務委託は、準拠している国土交通省水管理国土保全局所管の「下水道事業の手引き」や(公社)日本下水道協会所管の「下水道施設計画・設計指針と解説」等の基準が改定されたことから、現在運用している「下水道管渠設計指針(案)」及び「下水道管渠積算指針」の改定を行うものである。 履行にあたっては、現在の運用及び課題を踏まえたうえで、精通した多種多様な意見の集約が必要であることから、当該業務の履行可能な相手方は市内のコンサルタントを取りまとめている「一般社団法人北九州市建設コンサルタント協会」に特定されるため。	公営企業法施行令第2号	6,861,800	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令:地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

○特例政令:地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和4年4月～令和4年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 下水道計画課		093-582-2480			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
日明浄化センター・グリーンイノベーション構想検討業務委託	公益財団法人日本下水道新技術機構	19,855,000	令和4年8月2日	本業務委託は、ウォータープラザ北九州を含む日明浄化センターの新たな活用に向け、脱炭素や民間参入の促進策など、具体的な展開方策等を立案し、グリーンイノベーション構想としてとりまとめを行うものである。 業務の遂行にあたっては、省・創・再エネ化や資源利用を図るための技術に関する知見に加え、企業・団体等とのネットワーク、企画立案能力が必要となる。 上記業者は、産官学の知識と経験を結集し、下水道の新技術に係る研究、開発、評価、普及促進等に取り組んでいる国内唯一の機関であり、国の脱炭素等に関するプロジェクトにも参画している。また、過去に日明浄化センターを対象とした下水道新技術に係る業務委託の受注実績もあり、処理設備等についても精通している。 以上のことから、本業務委託の特殊性を勘案した結果、本業務の履行が可能な業者は、公益財団法人日本下水道新技術機構に特定されるため。	公営企業法施行令第2号	19,861,600	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令:地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

○特例政令:地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和4年4月～令和4年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 施設課		093-582-2485			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
曾根浄化センター曝気沈砂池上屋他耐震補強計画他策定業務委託	株式会社NJS九州総合事務所	24,200,000	令和4年6月14日	本委託は、曾根浄化センター曝気沈砂池上屋の耐震補強計画を策定し、補強構造詳細図を作成するとともに、日明浄化センター電気室、フロー室の補強構造詳細図の作成を行うものである。 曾根浄化センター曝気沈砂池上屋は平成27年度に「耐震診断」を行った結果、「耐震補強工事」が必要と判定された。そのため、「耐震補強工事」を行う事前検討として、「耐震補強計画」の策定を行うもの。また、日明浄化センター電気室、フロー室は令和3年度に耐震補強計画の策定を行ったので、引き続き「耐震補強工事」を行うために補強構造詳細図の作成を行うもの。 「耐震診断」は、建物の現場調査によって得られた「外観状況」、「躯体強度」、「構造形式」、「構造部材状況」等のデータを、コンピュータープログラムを使用して総合的に構造解析し、耐震安全性が確保されていない箇所を判定するものである。 「耐震補強計画」では、「耐震診断」の結果及び現況データを基に、どの箇所に、どのような工法で補強を行うことが、経済上も含めて適当であるか検討する。検討に際しては、「耐震診断」のデータに、「耐震補強計画」のデータを入力し、再度、構造解析を行って、耐震安全性が確保されることを確認し、計画策定を行う。 以上により、「耐震補強計画及び補強構造詳細図作成」は「耐震診断」に引き続き行われ、おののおの同じ構造的見地の判断が必要な一連の作業である。また、「耐震診断」で行っている現場調査及び現況データの入力等の必要が無く、工期の短縮と経費の削減が図られる。 これらの理由により耐震診断を請け負った当該業者と特命随意契約とするもの。	公営企業法施行令第6号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	
日明浄化センター脱硫剤処分業務委託	株式会社ダイセキ九州事業所	1,182,500	令和4年7月27日	本業務は、汚泥処理で発生する消化ガスの脱硫後に発生する使用済み脱硫剤(産業廃棄物)を中間処理し、資源リサイクルを行う業務である。 使用済み脱硫剤は粉じんの飛散や蓄熱発火の恐れがあり、資源リサイクルを行う上で特殊な技術や設備、専門的な知識を要し、業務の履行可能な者は当該業者のみである。 以上の理由により、当該業者と特命随意契約とするもの。	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令: 地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

○特例政令: 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和4年4月～令和4年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 東部工事事務所 管理課		093-932-5793			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
中曽根新町地内雨水家屋事後調査業務委託	(株)モトイ建築事務所	1,045,000	令和4年5月2日	本業務は、下水道工事完了後、近接する家屋の所有者からの被害の申し出に対し、その被害が工事に起因したものであるかを判定するために、家屋調査するものである。 本業務は、先行委託 中曽根新町地内雨水家屋事前調査業務委託と密接に関連している事後調査であるため、左記業者に特命するものである。	公営企業法施行令第6号	1,100,000	
沼南雨水幹線(その5)家屋事後調査業務委託	(株)アイズ設計コンサルタント	4,400,000	令和4年5月2日	本業務は、下水道工事完了後、近接する家屋の所有者からの被害の申し出に対し、その被害が工事に起因したものであるかを判定するために、家屋調査するものである。 本業務は、先行委託 沼南雨水幹線(その5)家屋事前調査業務委託と密接に関連している事後調査であるため、左記業者に特命するものである。	公営企業法施行令第6号	4,598,000	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

- 公営企業法施行令:地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号
- 特例政令:地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号